

企業に勤務する法曹有資格者に関する調査 アンケートへの御協力をお願い

法務省

この度は、企業に勤務する法曹有資格者に関する調査に御協力をいただき、誠にありがとうございます。

法務省では、身近で頼りがいのある司法の実現に向けて、質・量ともに豊かな法曹を養成するための取組を進めているところ、今般、法曹養成制度の更なる充実に向けた検討の資料とするため、企業における法曹有資格者の活動状況やその評価について、下記のとおり調査を実施することといたしました。

企業の御担当者様におかれましては、お忙しいことと存じますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、御回答いただいた内容については、上記の目的以外に使用することはありません。また、本調査の結果につきましては、統計的な処理を行った上で公表することを予定しておりますが、回答者や個人が特定されるような形での公表は行いません。

おって、本調査の実施に当たっては、企業の皆様への周知につき、経営法友会以外にも、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所から御協力をいただいております。これらの団体から重複して案内がされる場合がありますが、同一の調査ですので、念のため申し添えます。

記

1 調査期間

令和3年11月10日（水）から12月10日（金）まで

2 調査内容・回答方法

調査内容は次葉以下のとおりです。

なお、回答は下記 URL または二次元バーコードから、アンケート回答ページにアクセスして行ってください。

URL : <https://moj-r3.researchworks.co.jp/>



3 問合せ先

本調査について御不明な点等ありましたら、下記までお問い合わせください。

法務省 大臣官房司法法制部 司法法制課 司法制度第三係

担当：玉寄，北島，戸島

TEL：03-3580-4111（内線 5922, 2384）

問 1 貴社についてお尋ねします。

- (1) 貴社は、国内系企業・外資系企業のいずれに該当しますか。当てはまるものを一つ選択してください（「外資系企業」とは、日本国外に本店又は親会社があり、日本にその支店又は子会社がある企業をいいます。）。

- | | |
|----------|----------|
| 1. 国内系企業 | 2. 外資系企業 |
|----------|----------|

- (2) 貴社の業種は何ですか。当てはまるものを一つ選択してください。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 農業，林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業，採石業，砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業，郵便業 |
| 9. 卸売業，小売業 | 10. 金融業，保険業 |
| 11. 不動産業，物品賃貸業 | 12. 学術研究，専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業，飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業，娯楽業 |
| 15. 教育，学習支援業 | 16. 医療，福祉 |
| 17. 複合サービス事業 | 18. その他（ ） |

※選択肢は日本標準産業分類の大分類を基にしています。各業種の詳細は総務省 HP (https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html) を御確認ください。

- (3) 貴社（子会社・系列企業等は含みません。）に在籍する従業員のうち、正社員（正規雇用者）は何人いますか。当てはまるものを一つ選択してください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 25 人未満 | 2. 25 人以上 50 人未満 |
| 3. 50 人以上 100 人未満 | 4. 100 人以上 500 人未満 |
| 5. 500 人以上 1000 人未満 | 6. 1000 人以上 3000 人未満 |
| 7. 3000 人以上 5000 人未満 | 8. 5000 人以上 |

- (4) 貴社は事業会社の持株会社（いわゆるホールディングス）ですか、あるいは、貴社の株式を持株会社が有する事業会社ですか。当てはまるものを一つ選択してください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 事業会社の持株会社である → (5)へ |
| 2. 株式を持株会社が有する事業会社である → (5)へ |
| 3. 1 と 2 のいずれでもない → (6)へ |

- (5) (4)において、「1. 事業会社の持株会社である」又は「2. 株式を持株会社が有する事業会社である」を選択した企業にお尋ねします。

貴社が株式を有する事業会社又は貴社の株式を有する持株会社の従業員を含めた貴社の従業員の総数はどれぐらいですか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. 100 人未満	2. 100 人以上 500 人未満
3. 500 人以上 1000 人未満	4. 1000 人以上 3000 人未満
5. 3000 人以上 5000 人未満	6. 5000 人以上 10000 人未満
7. 10000 人以上	8. 分からない

- (6) 貴社は上場されていますか。また、上場されている場合、下記の各分類のうちどれに該当しますか。当てはまるものを全て選択してください（複数回答可。上場されていない場合は、「6. 非上場」を選択してください。）。

1. 東証一部
2. 東証二部
3. ジャスダック・マザーズ
4. その他の国内一般市場・新興市場に上場
5. 海外市場に上場
6. 非上場

- (7) 貴社には、現在（令和3年9月末時点）、顧問弁護士等、相談や依頼をする社外の弁護士や法律事務所からの派遣・出向者（弁護士）がいますか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. いる	2. いない
-------	--------

- (8) 貴社は、現在（令和3年9月末時点）、日本の法曹資格を有する者を雇用していますか（社内・社外の役員や法律事務所からの派遣・出向者は除きます。）。当てはまるものを一つ選択してください。

なお、ここで「日本の法曹資格を有する」とは、日本の司法試験に合格し、司法修習を終えていることをいい、弁護士登録の有無は問いません。

1. 雇用している（→問2へ）	2. 雇用していない（→問6へ）
-----------------	------------------

問2 問1の(8)において、「1. 雇用している」を選択した企業にお尋ねします。

- (1) 日本の法曹資格を有する社員（以下「法曹有資格社員」といいます。）の採用を始めてからの年数について、当てはまるものを一つ選択してください（令和3年9月末時点）。

- | |
|---------------|
| 1. 1年未満 |
| 2. 1年以上5年未満 |
| 3. 5年以上10年未満 |
| 4. 10年以上15年未満 |
| 5. 15年以上 |
| 6. 分からない |

- (2) 貴社に在籍する法曹有資格社員の司法修習期（司法修習生採用年度）とその人数について教えてください（令和3年9月末時点）。

- | | |
|------------------------------------|------|
| 1. ～60期（平成18年以前に司法修習生に採用） | （ 名） |
| 2. 61期から65期（平成19年から平成23年に司法修習生に採用） | （ 名） |
| 3. 66期から70期（平成24年から平成28年に司法修習生に採用） | （ 名） |
| 4. 71期以上（平成29年以降に司法修習生に採用） | （ 名） |
| 5. 分からない | （ 名） |

- (3) 貴社に在籍する法曹有資格社員の配属先と配属人数について教えてください（ひとつの部門が複数の業務を担当している場合、中心的な業務について、以下の選択肢から最も近いものを選択してください。）（令和3年9月末時点）。

- | | |
|------------------|------|
| 1. 法務部門 | （ 名） |
| 2. 総務部門 | （ 名） |
| 3. 知的財産部門 | （ 名） |
| 4. コンプライアンス部門 | （ 名） |
| 5. 人事部門 | （ 名） |
| 6. その他管理部門（部門名) | （ 名） |
| 7. 営業部門 | （ 名） |
| 8. 海外部門 | （ 名） |
| 9. その他（部門名) | （ 名） |

問6 問1の(8)において、「2. 雇用していない」を選択した企業にお尋ねします。

日本の法曹資格を有する者を社員として雇う必要性を感じたことはありますか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. 必要性を感じたことがある（→問7へ）
2. 必要性を感じたことはない（→問8へ）

問7 問6において、「1. 必要性を感じたことがある」を選択した企業にお尋ねします。

(1) 日本の法曹資格を有する者を雇う必要性を感じたのは、どのような場面ですか。当てはまるものを全て選択してください（複数回答可）。

1. 契約書の作成・審査
2. 労務問題への対応
3. 訴訟対応
4. リスク管理・不祥事対応
5. 資金調達
6. M&A, 組織再編
7. 海外展開
8. その他（具体的に)

(2) 現在（令和3年9月末時点）、貴社において、日本の法曹資格を有する者を社員として雇用していない理由について、当てはまるものを全て選択してください（複数回答可）。

1. 募集しているが、応募がない
2. 募集に対する応募はあったが、採用したい人がいなかった
3. 以前は雇用していたが、辞めてしまった
4. 雇う経済的余裕がない
5. どのような人を採用すべきか、分からない
6. その他（具体的に)

問8 問6において、「2. 必要性を感じたことはない」を選択した企業にお尋ねします。
日本の法曹資格を有する者を社員として雇用する必要性がないと考える理由について、当てはまるものを全て選択してください（複数回答可）。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 顧問弁護士に依頼・相談すれば足りるため 2. 社外の弁護士に依頼・相談すれば足りるため 3. 法律事務所からの派遣・出向者（弁護士）に相談すれば足りるため 4. 法務部門の社員の検討で足りるため 5. 法的な問題を検討しなければならない案件がないため 6. その他（） |
|---|

<ヒアリング調査についての御協力のお願い>

いただいた回答について、より詳細な内容をお伺いするため、後日、ヒアリング調査を実施する予定です。

このヒアリング調査に御協力をいただけるかどうか、また、御協力をいただける場合には御担当者様の連絡先等を、下欄に御記載願います。

法務省からヒアリング調査への協力要請があった場合	
1. ヒアリングに応じられる	2. ヒアリングに応じられない
貴社名	
所在地	
御担当者名	
所属部署名・役職名	
御連絡先電話番号	
御連絡先メールアドレス	

調査は以上です。御協力ありがとうございました。